

第1期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

1 地方創生を巡る動き

国の動向

- 「まち・ひと・しごと創生法」を制定・施行(平成26年11月)
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定(平成26年12月)
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改定版)を閣議決定(令和2年12月)
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」を閣議決定(令和3年6月)

大田区の動向

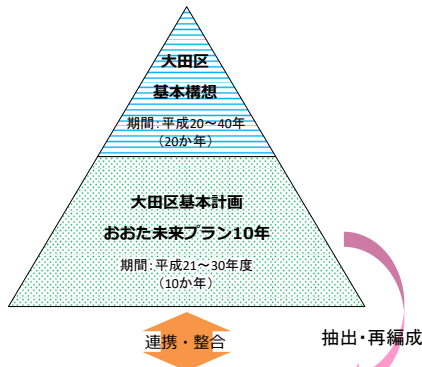
「大田区人口ビジョン」及び「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
計画期間:平成27(2015)～31(2019)年度 ※令和3(2021)年度末まで延長

2 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

大田区における地方創生

- ◆人口構成の変化への対応
- ◆地域・経済社会の活性化

この課題解決に向けて、区が特に重点的に取り組むべき施策・事業を整理した、分野横断的な課題別計画



大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略

3 第1期総合戦略の基本目標

I)「しごと」の視点 ー地域経済のイノベーションと持続的な成長を牽引しますー

大田区においては、少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口比率は低下していくことが予想されます。こうした中、地域経済の活力を高め、区民の「豊かさ」を向上させるには、高付加価値を生むイノベーションを創出することに加え、若者、女性、高齢者などで就労意欲のある人が就業できるよう、雇用機会の創出・拡充を図ることが必要です。

> 基本目標1

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

II)「まち」の視点 ー世界とつながる大田区が国内各地と世界をつなげますー

羽田空港を擁する大田区は、海外や国内各地域、都心へのアクセス性に優れ、ヒト・モノ・ビジネスのかつてない交流を生み出すポテンシャルを有しています。大田区のみならず、国内各地の地方創生を推進し、日本全体の経済成長に寄与するためには、大田区が持つこの強みを活かしながら、地方と連携・協力し、「日本」の魅力をトータルで発信していくことが重要です。

> 基本目標2

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

III)「ひと」の視点 ー若者の家庭を築きたいという願いを多方面から応援しますー

人口構成の変化に対応し、活力ある社会を維持することは、現代を生きる私たちだけの問題ではなく、数十年先の大田区を支える世代にも影響する重要なテーマです。特に、少子化という課題を解決するためには、教育・保育事業や子育て支援策の拡充を図るだけでなく、仕事と生活の両立支援など、子育てしやすい環境づくりを社会全体で推進していくことが重要です。

> 基本目標3

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

※大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

第1期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

4 第1期総合戦略の進捗管理

○基本目標ごとに、数値目標と施策ごとのKPI（重要業績評価指標）を設定し、進捗管理を行った。なお、計画期間を延長した際には、各種数値目標及びKPIの目標値を再設定している。

【数値目標】 ⇒基本目標の達成すべき成果を数値で示すもの

【KPI】 ⇒基本目標の達成に向けた施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

○各指標について、令和3年度末時点の最新値によりAまたはBに分類した。

A：最新値が目標値を達成、または策定時の数値から前進した。
B：最新値が現状維持、または策定時の数値を下回った。

※策定後、数値の更新がない指標はBに該当

5 各指標の分類結果(全体)

数値目標			KPI	
区分	個数	割合	個数	割合
A	2	33.3%	19	47.5%
B	4	66.7%	21	52.5%
合計	6	100.0%	40	100.0%

6 各指標の分類結果(基本目標ごと)

基本目標1(「しごと」の視点)

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

数値目標			KPI	
区分	個数	割合	個数	割合
A	2	66.7%	6	54.5%
B	1	33.3%	5	45.5%
合計	3	100.0%	11	100.0%

基本目標2(「まち」の視点)

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

数値目標			KPI	
区分	個数	割合	個数	割合
A	0	—	1	11.1%
B	1	100.0%	8	88.9%
合計	1	100.0%	9	100.0%

基本目標3(「ひと」の視点)

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

数値目標			KPI	
区分	個数	割合	個数	割合
A	0	—	12	60.0%
B	2	100.0%	8	40.0%
合計	2	100.0%	20	100.0%

第1期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

7 第1期総合戦略の振り返り

基本目標1(「しごと」の視点)

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

数値目標	策定時	最新値	目標値
製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	4,424億円 (2019年度)	5,000億円以上
開業率(%)	7.5% (2014年度)	5.6% (2016年度)	10%
大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	366,557人 (2021年度)	361,000人以上

製造品出荷額等については第1期戦略策定時よりは目標値に近づき、大田区内従業者数は目標値を達成したものの、開業率は目標値から離れる結果となった。社会情勢や景気の影響を大きく受ける分野であること、また、新型コロナウイルス感染症の影響によりまさに今、様々な変革の最中にあることから、これまで以上に時代を意識した施策展開が求められる。

基本目標2(「まち」の視点)

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

数値目標	策定時	最新値	目標値
区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	105万人 (2021年度)	171万人

新型コロナウイルス感染症の影響により、最新値は第1期戦略策定時の数値を下回る結果となったが、令和元年度(2019年度)の区内宿泊施設の宿泊者数は172万人に達し、前倒しでの目標値達成となった。社会情勢を見定めながらではあるものの、これまでの方向性を維持しつつ、引き続き大田区と地方の発展に向けた取組を推進していく。

基本目標3(「ひと」の視点)

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

数値目標	策定時	最新値	目標値
合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.13 (2020年度)	毎年1.2以上
若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	73.9% (2021年度)	80%

合計特殊出生率は平成27年(2015年)に1.21を記録して以降、目標値に達しない状況が続いている。最新値については、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、第1期戦略期間中における過去最低を記録した令和元年(2019年)の1.10に次いで低い結果となった。また、定住意向については年度によって増減を繰り返しながらも目標値の達成には至っておらず、現状を改めて捉え直し、一層強力に取り組むことを求められる。

8 第2期総合戦略及び今後の展望について

人口減少時代の到来が現実的な問題として迫りつつあること、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区民生活や区内の経済活動にも大きな影響が生じていること等の様々な状況変化を受け、改めて大田区における地方創生を推進していくことを目的として、令和4年3月に第2期総合戦略を策定した。

国の動向等を踏まえた今後の展望

○国は、デジタル化により全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すため、令和4年内を目途にまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)**を策定することとしている(令和4年6月閣議決定)。

○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針(令和4年9月)において、地方は、**国の総合戦略に基づき、目指すべき地域ビジョンを再構築し、地方版の総合戦略を改訂するよう努める**と示されているため、今後の改定時期等は国の動きを踏まえながら判断していく。

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(1/2)

参考

*1
参考として、新型コロナウイルス感染症の影響が実績値に大きく影響を与える前の、令和元年度(2019年度)末時点の数値を掲載している。
原則、令和元年度(2019年度)末時点の数値を掲載しているが、調査時点で令和元年度(2019年度)末時点の数値が把握できなかった項目については、別途年度を表記している。

*2
別途年度表記のあるものは、今回の調査時点で令和3年度(2021年度)末時点の数値が把握できないため、前回調査時点の数値、または前回調査時点以降に把握できた最新値を掲載している。

	No.	内容	策定時	【参考】令和元年度(2019年度)末時点*1	令和3年度(2021年度)末時点*2	目標値 令和3年度(2021年度)	達成度	備考	
基本目標1	数値目標								
	1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	4,019億円 (2016年度)	4,424億円 (2019年度)	5,000億円以上	A	策定時より+314億円	
	2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	5.6% (2016年度)	5.6% (2016年度)	10%	B	策定時より▲1.9%	
	3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	349,551人 (2016年度)	366,557人	361,000人以上	A	目標値達成	
	施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出						
	1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度)	2,231社 (2016年度)	2,300社以上	A	策定時より+77社	
	2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019年度計)	194件	150件	A	目標値達成	
	3	指定集積業種の製造品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度)	3,782億円 (2019年度)	4,412億円	B	策定時より▲530億円	
	4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	80.8%	100%	B	策定時より▲1.3%	
	5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	2,096千円 27件	73,500千円 268件	B	策定時より▲48,573千円、▲182件	
	施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信						
	1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)	19件 (2015年度)	30件 (2018年度)	30件 (2018年度)	28件	A	目標値達成	
	2	おたのオープンファクトリーの参加者数(人)	3,500人 (2015年度)	4,850人	104人	5,000人	B	策定時より▲3,396人	
	施策3		ビジネスがしやすいまち大田区の形成						
	1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	69件	年間59件	A	目標値達成	
	2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	107件	100件	A	目標値達成	
	3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	—	年間2件 (2017年度)	3件	年間3件	A	目標値達成	
	4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	2回	15回	B	策定時より▲1回	
	基本目標2	数値目標							
		1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	172万人	105万人	171万人	B	策定時より▲31万人
施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進							
1		羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度)	40.9%	70%	B	策定時より▲11.1%	
2		羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100.0%	100%	A	目標値達成	
3		国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	45団体	78団体	B	策定時より▲13団体	
4		OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	—	15団体	B	策定時より▲10団体	
5		友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	—	5,500人	B	策定時より▲4,000人	
6		区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうふと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	15,175人	34,500人	B	策定時より▲2,275人	
施策2		国際交流拠点としての魅力を高める環境整備							
1		区の船着場における船舶の接岸数(回)	110回 (2014年度)	477回	32回	490回	B	策定時より▲78回	
2		主要駅(JR蒲田駅・大森駅、東急蒲田駅)における一日平均乗車数(人)	311,260人 (2014年度)	324,831人	236,898人	332,000人	B	策定時より▲74,362人	
3		区内宿泊施設における外国人宿泊者数(万人)	17万人 (2014年度)	37万人	4.7万人	41.2万人	B	策定時より▲12.3万人	

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(2/2)

No.	内容	策定時	【参考】令和元年度 (2019年度)末時点*1	令和3年度 (2021年度)末時点*2	目標値 令和3年度(2021年度)	達成度	備考
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.10 (2018年度)	1.13 (2018年度)	毎年1.2以上	B	策定時より▲0.06
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	73.7% (2018年度)	73.9%	80%	B	策定時より▲1.5%
施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備					
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度)	46.7% (2018年度)	60%	A	策定時より+3.7%
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	4,815件	10,000件	B	策定時より▲571件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	96.7%	100%	A	策定時より+4.2%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	9,039人	13,500人	B	策定時より▲2,810人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)	358,546人 (2014年度)	577,318人	315,219人	650,000人	B	策定時より▲43,327人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度)	10.5% (2019年度)	15%以上	A	策定時より+0.2%
施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実					
1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	99.3%	100.0%	100%	A	目標値達成
2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	8,854人	5,435人	9,800人	A	策定時より+1,751人
3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	97.0%	97.0%	100%	A	策定時より+2.1%
4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,723人	1,510人	3,960人	B	策定時より▲657人
5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	452件	720件	600件	A	目標値達成
施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供					
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学88.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学66.2% 国語75.7% 英語71.3%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上	A	目標値達成
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	78.2%	84.0%以上	A	策定時より+3.7%
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子58.52点 女子59.99点	男子60.62点 女子61.68点	B	策定時より▲2.05点(男子)、 ▲0.57点(女子)
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	17,677日	25,000日	B	策定時より▲1,545日
施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援					
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業100% 一般求職者88% 学生97% (2015年度)	参加企業96.6% 一般求職者84% 学生58% (2016年度)	参加企業96.6% 一般求職者84% 学生58% (2016年度)	参加企業100% 一般求職者100% 学生100%	B	策定時より▲3.4%(参加企業)、 ▲4.0%(一般求職者)、▲39.0%(学生)
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり・研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者56% 学生47% (2015年度)	一般求職者63% 学生58% (2016年度)	一般求職者63% 学生58% (2016年度)	一般求職者75% 学生60%	A	策定時より+7.0%(一般求職者)、 +11.0%(学生)
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64% (2015年度)	63.9%	64.3%	70%	B	策定時より▲0.6%
施策5		働き方の改革促進					
1	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合(%)	男性24.0% 女性16.8% (2014年度)	男性35.7% 女性28.7% (2018年度)	男性41.3% 女性33.6%	40%	A	目標値達成(男子)、 策定時より+16.8%(女子)
2	ワーク・ライフ・バランスの認知度(%)	49.9% (2014年度)	—	63.0%	64%	A	策定時より+13.1%

基本目標3

KPI